

報道資料（プレスリリース）

北朝鮮による核ミサイル開発に関する日韓知識人対話

平成24年4月20日

公益財団法人 世界平和研究所

韓国21世紀国家発展研究院

当研究所(会長 中曽根康弘元総理、理事長 佐藤謙)では4月13日の北朝鮮によるミサイル発射実験を受け、韓国21世紀国家発展研究院(院長 金錫友)と共催で、「北朝鮮による核ミサイル問題に関する日韓知識人対話」を4月20日午後緊急に開催いたしました。

北朝鮮は国際社会の憂慮と強い警告にもかかわらず、2012年4月13日長距離ミサイル実験を強行しました。北朝鮮は2006年と2009年に行った長距離ミサイル発射実験の直後にも核実験を行っており、今後三回目の核実験を断行する可能性が高いと考えられます。長距離ミサイル実験は結果的に失敗に終わりましたが、4月15日の金日成生誕100周年記念閱兵式において、北朝鮮は大陸間弾道ミサイルと推定される新型ミサイルを公開し、戦略ロケット軍の存在とその増強が明らかになりました。

北朝鮮はすでに東アジア全域を攻撃範疇におく弾道ミサイルを実戦配備しており、米国を射程におさめる大陸間弾道ミサイルの開発を継続しています。また、イラン、パキスタンなど国々にも弾道ミサイル技術を拡散させています。これらの弾道ミサイルは基本的に核・化学・生物兵器を積んだ弾頭の運搬手段になるとされており、北朝鮮のミサイル開発は、北東アジアはもちろん世界平和にとって深刻な脅威となっています。同時にプルトニウム型・濃縮ウラン型の核開発を継続している北朝鮮はグローバルな大量破壊兵器拡散において最も危険な存在となりつつあります。

最近の一連の北朝鮮の行動は、瀬戸際外交を通じて核保有を既成事実化しながら、国際社会に事実上の核保有国である事実の受け入れを迫っています。六者会合および米朝交渉における北朝鮮による合意と裏切りの繰り返しに対し、米国は疲労感を顕わにし、中国は北朝鮮の核武装を防ぐ意思を見せないまま、「冷静と自制」外交に徹しています。しかしながら、拡散という観点において、最も憂慮すべきは、北朝鮮のミサイル開発が事実上ロシアと中国から流出した技術によって行われていることであり、グローバルな大量破壊兵器技術の拡散を防止するためには、中国・北朝鮮をも含む有効な国際枠組みの拡大が早急に望まれます。

日韓両国はともに非核保有政策の立場に立っており、北朝鮮の核保有により最も直接的な脅威を受けることから、北朝鮮の核武装に対し深刻な懸念を共有しております。北朝鮮が核保有国となれば、今後日韓両国は長期間にわたって核武装している北朝鮮と危険で恐ろしい共存状態を甘受せざるを得なくなりますし、北朝鮮の核保有は東アジアにおける核拡散の危険性をも内包しています。したがって、今後北朝鮮の核兵器ならびにその運搬手段であるミサイル開発阻止のために、共通の利害関係を持つ日韓の共助が何よりも必要だと思われれます。北朝鮮核ミサイル問題と開発に関する北朝鮮の長期的な意図の深刻性を認識し、周辺諸国が外交手段を通じてこの問題の解決を推進するように促すため、日韓両国の知識人が共通認識を醸成する対話の場が必要だと考え、本日「北朝鮮による核ミサイル開発に関する日韓知識人対話」を共同開催し、北朝鮮ミサイル保有を防ぐための日韓の共同対応のあり方およびアメリカとの協力のあり方を集中的に論議いたしました。

本日の議論の中では、今後日韓が強化すべき共同対応のあり方について、以下のような項目が話し合われました。

- 北朝鮮の核開発を防ぐことができなかったことを認識し、我々の政策と戦略に全面的再検討が必要である。アメリカ・中国・ロシアとともに日韓が戦略対話を強化して行く必要がある。

- さらなる北朝鮮による核・ミサイル実験に対しては、国連安保理ならびに理事国に対して、今後日韓両国は制裁の誠実な履行と強化を含む更なる措置を共同歩調で求めていく必要がある。
- グローバルな大量破壊兵器技術の拡散を防止するために、国際社会に対して有効な国際枠組みの構築を日韓が共同して働きかけていくべきである。
- 中国の建設的な役割を促すために、日中韓で戦略対話を強化することが必要である。中国に対して北朝鮮の核保有の阻止に向けた有効な対応を取るよう、日韓が共同して働きかけを強めていくべきである。
- 日韓協力のためには、日韓両国民同士の意思疎通、政治家同士の議論の場が重要になってきている。人の交流、戦略の対話など、あらゆる面での安全保障協力の拡大が必要である。また、日韓両国は、北朝鮮に関する包括的な軍事情報共有の体制を整えるべきである。

今回の対話には、韓国側は21世紀国家発展研究院 金錫友（キム・ソックウ）院長を始め、朴振（パク・ジン）国会議員、鄭鎮碩（ジョン・ジンソク）元青瓦台政務首席、韓民求（ハン・ミング）元合同参謀本部議長（元陸軍大将）、李在春（イ・ジェチュン）元ロシア大使、鄭求宗（ジョン・クジョン）元東亜日報編集局長、尹徳敏（ユン・トクミン）国立外交院教授、朴喆熙（パク・チョルヒ）ソウル大教授、申範澈（シン・ボムチョル）国防研究院研究委員などが参加し、日本側は佐藤謙世界平和研究所理事長（元防衛事務次官）をはじめ、武正公一 衆議院議員（元外務副大臣）、西村康稔 衆議院議員（元外務大臣政務官）、高見澤將林 防衛省防衛研究所長、北岡伸一 政策研究大学院大学教授（元東大教授）、川島真 東大准教授、阿久津博康 防衛研究所主任研究官、大澤淳 世界平和研究所主任研究員が参加いたしました。